

令和7年度
校務用パソコン賃貸借
仕様書

筑西市教育委員会

〔目次〕

1. 調達の概要	1
2. 調達方式	1
3. 契約期間等	1
4. 納入	1
5. 本調達の対象となる機器	1
6. 契約不適合責任	5
7. 契約期間後の取扱い	5
8. 仕様に関する質疑	5
9. 仕様確認書の受付・提出	6
10. 遵守事項	6
11. その他特記事項	6

1. 調達概要

本件は、学校教職員が校務で使用するパソコンの調達並びに設定作業等を含めた、賃貸借に関するものである。

本仕様書には、要求するハードウェア・ソフトウェア等の詳細な仕様と数量、納入場所、付帯作業等に関する要件を記載している。

2. 調達方式

(1) 「賃貸借(リース)」による調達とし、第三者契約又はリース会社を含む第三者賃貸契約も可とする。

(2) 第三者をして物品の貸付をしようとする者にあつては、第三者をして貸し付ける能力を有することを、「第三者をして物品の貸付けを行えることの証明(様式第1号)」をもって仕様確認の際に提出すること。

なお、第三者についても筑西市競争入札参加資格を有すること。

(3) 単独で本件入札に参加する者は、第三者賃借方式による2者のうちの1者にはなれない。第三者賃借方式でそれぞれの役割を明確にした2者に関する要件として、本件入札において他の者との第三者賃借方式でそれぞれの役割を明確にした2者のうち1者でないこと。

3. 契約期間等

(1) 契約期間

契約締結日の翌日から令和13年1月31日(金)まで

(2) 支払期間

令和8年2月1日(日)から令和13年1月31日(金)までの60か月

(3) 支払い

賃貸借料(消費税含む)は、月の初日から末日までを1か月分とし、月額払いとする。市は受注者から請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に賃貸借料を支払うものとする。なお、契約期間中の消費税の変動については、市と協議のうえ対応すること。

4. 納入

(1) 納入期限

令和8年1月23日(金)まで

(2) 納入場所及び数量

筑西市教育委員会、下館小学校他21校を予定とする。詳細については、契約締結後に、市から示すこととする。

(3) 納入方法

(ア) 保証書・マニュアル等は、種類ごとに段ボール箱に纏め、納品すること。

(イ) 納入物品の梱包材は、納入後、速やかに引き取ること。

5. 本調達の対象となる機器

(1) ノートパソコン 570台

以下の条件を満たし、かつ、同等以上の性能を有するものであること。

項 目	内 容
メーカー	Dell、Dynabook、HP、Lenovo、Microsoft、NEC 又は富士通製とする。

形式	A4ノート型ビジネス向けパソコン ・公告日以降において、メーカー公式製品カタログ等に掲載されている製品であり、製造を行っていること。 ・新品であること。	
OS	Windows 11 Pro 64bit	
CPU	インテル CoreUltra5 135U 以上 または Ryzen5 7535HS 以上	
メモリ	16GB 以上	
記憶装置	種類	SSD
	容量	256GB 以上
画面サイズ	14.0 インチ フル HD	
キーボード	JIS規格準拠の標準日本語配列キーボード テンキー付き	
本体重量	1.5Kg 程度であること	
バッテリー 最大駆動時間	10 時間以上	
オーディオ	ステレオスピーカー＋ステレオマイク内蔵	
WEBカメラ	前面(フロント)カメラ, 有効画素数 90 万画素以上	
通信機能	LAN	1000BASE-T 対応
	無線 LAN	Wi-Fi 6 以上対応 IEEE 802.11ax(2.4GHz/5GHz)対応＋IEEE 802.11 a/b/g/n/ac/ax 準拠
	Bluetooth	Bluetooth v5.0 以上
インターフェース	USB	・Type-A 又は Type-C が合計3つ以上搭載されていること。 ・Type-A 又は Type-C がそれぞれ最低1つ以上搭載されていること。 ・Type-C は PD (Power Delivery) 等によるパソコン 本体の充電に対応していること。 ・Type-C は外部ディスプレイへの映像 出力に対応していること。
	外部出力	HDMI 出力端子
	LAN	RJ45
	オーディオ	φ 3.5mm ステレオ・ミニジャック×1 以上 (マイク入力・ヘッドホン出力可能なも
メモリーカードスロット	搭載されている場合には、以下のいずれかの方法で利用できなくすること。 ・物理的にスロットを塞ぐ。 ・BIOS の設定で無効化する。 ・その他、協議により本市が認める方法	
認証デバイス	搭載されている場合には、以下のいずれかの方法で利用できなくすること。 ・BIOS 等の設定で無効化する。	

	・その他、協議により本市が認める方法
キーボード	JIS 規格準拠の標準日本語配列
環境規格	以下のいずれかに適合すること。 ・グリーン購入法 ・国際エネルギースタープログラム
その他添付品	ACアダプタ、標準バッテリー等
製品保守・保証	支払期間(60 カ月)中の製品の故障に対応すること。(機器メーカーとの 5 年間ハードウェア保守契約を結ぶこと等) ・メーカー公式製品カタログ等に掲載されている内容であること。 ・引き取り修理で対応すること。 ・液体こぼし・落下・自然災害・盗難など予期しない事故においても保契約で対応可能であること ・故障の障害切り分け・修理品引き取りについても、受注者が対応を行うこと。その際、再セットアップ・再設定についても保守にて対応を行うこと。
その他	再セットアップ用メディアを教育委員会用に2セット用意すること。

(2) Bluetooth対応ワイヤレスマウス 570個

- (ア) (1)に示すパソコンで使用できる製品であること。
- (イ) USBポートを占有せずに使用できる製品であること。
- (ウ) 電池を使用する製品の場合は、初回使用時の電池を本調達に含めること。

(3) ソフトウェア 570本

品 名	メーカー	備 考
PDF 編集ソフト(JUST PDF 6)	ジャスト オフィス	全てのパソコンに設定

※上記ソフトウェアは、全てにおいてアカデミック版の適用を可能とする。

(4) 付帯作業

納入前に、納入物品に傷等が無いかを確認のうえ、以下の設定作業を実施し、システムが正常に動作することを確認すること。

項 目	内 容
Windows Update	納入指定日から起算して 30 日前までに公開された機能更新プログラム及びセキュリティパッチを全て適用すること。
ソフトウェアのセットアップ	別途協議のうえ、本市が指定する方法で、以下の対象ソフトウェアをインストール及びセットアップすること。なお、作業に必要なソフトウェア及びライセンスは本市から提供する。 ・Microsoft M365 A3(Education Faculty Pricing) ・TrendMicro Apex One

	<ul style="list-style-type: none"> ・Adobe Acrobat Reader DC ・IT 資産管理ソフト ・解凍圧縮ソフト ・その他、本市の指定するソフト <ul style="list-style-type: none"> 一太郎ビューア セキュリティ対策（指紋認証）ソフト（EVEMA）等
シールの貼付	<p>以下のシールの貼付作業等を行うこと。</p> <p>①識別用シール</p> <p>本市が指定する識別用シール（1 式あたり 6 か所）を作成し貼付すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン天板 ・ディスプレイ又はキーボードのベゼル部 ・AC アダプタ ・Bluetooth ワイヤレスマウス ・パソコン外箱 ・保証書の外袋 <p>②機器管理用シール</p> <p>本市が用意する機器管理用シール（1 台につき 1 か所）をパソコン本体に貼付すること。</p> <p>③その他</p> <p>受託者において物品の管理用シール等がある場合には、貼付作業等を行うこと。</p>
ワイヤレスマウスのペアリング	パソコンとワイヤレスマウスのペアリング設定を行い、ペアリングされたもの同士が分かる状態で納入すること。
コンピュータ名等の基本設定	コンピュータ名、IP アドレス、ドメイン、ブラウザ、デスクトップのカスタマイズ等について、本市の指定する内容で設定すること。
AD ドメインサーバへの参加登録	本市が設置する AD（Active Directory）ドメインサーバへの参加登録作業を行うこと。作業に関しては、本市庁舎内にて、1 台ごとに実施すること。
その他、留意事項等	<p>①全てのソフトウェアは、納入時点で最新のものを導入すること。</p> <p>②インストール、セットアップしたソフトウェアが支障なく動作することを確認すること</p> <p>③グループポリシー等の環境設定が必要な場合は、市と相談のうえ実施すること。</p> <p>④各パソコンは、教育用センターサーバを経由したインターネットに接続できること。また、フィルタリング対策もセンターサーバ経由して、市が一括管理できる設定とすること。</p> <p>⑤センターサーバで稼働しているウイルス対策ソフトを導入し、市管理端末から監視状況が確認できるようにすること。</p> <p>⑥センターサーバで稼働している資産管理システムのクライアントモジュールを導入し、市管理端末から運用状況が管理できるようにすること。</p> <p>⑦センターサーバで稼働しているセキュリティ対策システムソフトを導入し、各パソコンにおいて指紋認証によるログオンができるようにすること。</p>

	<p>⑧センターサーバで稼働する校務支援システムの接続情報は、市又は市が委託する保守業者から提供する。また、校務支援システムが正常に接続できることを確認すること。</p> <p>⑨上記以外のソフトウェアのインストール希望があった際には、希望に沿う形で対応すること。また、インストール手順書及び再起動時の手順書等を作成すること。</p> <p>⑩各パソコンから印刷が行えるよう、既存プリンター等のドライバーやユーティリティソフトにインストール・設定を行うこと。また、ネットワークプリンター等の設定を行った際には、動作確認も併せて行うこと。</p> <p>⑪その他、共有フォルダをコンピュータ上のネットワークドライブに割り当てること。センターサーバ側の設定変更が必要な場合は、市と協議し、委託契約する保守業者が対応する。展開作業時には、教職員用アカウントでネットワークドライブに問題なく割り当てていることを確認すること。</p> <p>⑫上記の作業を行うに当たり、事前に市及び委託する保守業者等との擦り合わせを必ず行い、作業内容について合意を得てから行うこと。</p>
--	--

6. 契約不適合責任

(1) 責任

全ての納入物品について、物品の製造のいかんにかかわらず、受託者が最終責任を負うこと。

(2) 契約不適合責任

- (ア) 受託者は、本市への納入物品の種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）について、本市から通知を受けたときは、納品の完了日から起して1年間、担保の責を負わなければならない。
- (イ) 受託者は、納入物品の契約不適合が受託者の故意又は重大な過失に基づく場合には、前項の定めにかかわらず、当該契約不適合を発見したときから1年間担保の責を負わなければならない。
- (ウ) 本市は、前各項の期間において、契約不適合のある納入物品について、受託者に相当の期限を定めて修補、代品との交換又は不足分の引渡しによる履行の追完（以下「修補等」という。）を請求又は修補等に代え、若しくは修補等とともに当該契約不適合により通常生すべき損害に対する賠償の請求をすることができる。

7. 契約期間後の取扱い

本契約期間満了後、賃貸借物品は全て本市へ無償譲渡すること。

8. 仕様に関する質疑

(1) 質疑の方法

仕様に関する質疑がある場合は、以下の宛先にメールで送付すること。

宛先	筑西市総務部契約検査課	keiyaku@city.chikusei.lg.jp
----	-------------	-----------------------------

メール本文には以下の事項を必ず記載すること。なお、回答は市ホームページに掲載する。

記 載 事 項	事業名	令和7年度校務用パソコン賃貸借
	参加事業者名及び担当部署	
	担当者名(ふりがな)	
	メールアドレス	
	電話番号	

(2) 質疑受付期間

令和7年8月25日(月) 午前9時から 令和7年9月2日(火) 午後5時まで

9. 仕様確認書の受付・提出

入札に参加しようとする者は、以下のとおり、仕様確認書等を提出すること。なお、仕様確認書の提出がない者は、この入札に参加できない。

(1) 提出物

(ア) 第三者をして物品の貸付けを行えることの証明(様式第1号) ※第三者賃貸借方式の場合のみ

(イ) 仕様確認書(様式第2号)

(ウ) 仕様が明記されたカタログ等

(2) 受付期間

開札日の直前平日3日間 午前9時から午後5時

(3) 受付場所

筑西市教育委員会 学務課

〒308-8616 筑西市丙 360 番地 本庁舎3階

※提出物は、学務課にて審査を受けた後、契約検査課に提出すること。

10. 遵守事項

(1) 機密保持

(ア) 本仕様書及び設定作業に必要な関係資料を本事業以外に使用しないこと。また、機器の納入・保守の際に知り得た業務上の秘密は第三者に提供又は譲渡しないこと。

(イ) 関係資料を無断で複写又は複製しないこと。

(ウ) 本事業が完了した場合は、関係資料を直ちに返還すること。

(2) 情報セキュリティ対策

個人情報の保護に関する法律、筑西市教育情報セキュリティ規則及び関係法令を遵守すること。

11. その他特記事項

(1) 本仕様書に記載されていない事項は、その都度協議を行い、対応すること。

(2) 本仕様書の記載内容に疑義が生じた場合は、その都度協議を行い、対応すること。

- (3) 本市の責めによらないで生じた製品の欠陥のために納入物品が正常に動作しない場合には、受託者は本市の指定した日時までに物品を迅速に修理又は代品を納入するものとする。
- (4) 本調達の実施又は管理に関して事務が発生した場合は、直ちに報告すること。

以上